

社会資本総合整備計画

平成28年3月8日

計画の名称	牧之原市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）							重点計画の該当				
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			交付対象	牧之原市							
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。											
計画の成果目標（定量的指標）	住宅の耐震化率を上げる。											
定量的指標の定義及び算定式	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)							定量的指標の現況値及び目標値		備考		
	当初現況値 (H28当初)		中間目標値 (H30末)		最終目標値 (H32末)							
	79.7%		-		95%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	58.788百万円	A	52.663百万円	B	-	C	6.125百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.4%

交付対象事業

A1 住環境整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32			
A1-1	住宅	一般	牧之原市	直/間	牧之原市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断及び補強計画、がけ地近接等危険住宅移転・市内全域	牧之原市						52.663	-	
小計（住宅事業）													52.663	-		

C 効果促進事業

C1 住環境整備効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C1-1	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除却、改善	牧之原市						2.625	
C1-2	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	生垣づくり補助金	生垣づくりの補助	牧之原市						0.500	
C1-3	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	牧之原市						3.000	
小計													6.125		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C1-1	基幹事業（A1-1）の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、地震発生時の住宅やブロック塀の倒壊を防止し、市民の避難路を確保する。														
C1-2	基幹事業（A1-1）の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、地震発生時の住宅やブロック塀の倒壊を防止し、市民の避難路を確保する。														
C1-3	基幹事業（A1-1）の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、市内における木造住宅の耐震化率の向上を図る。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

参考図面

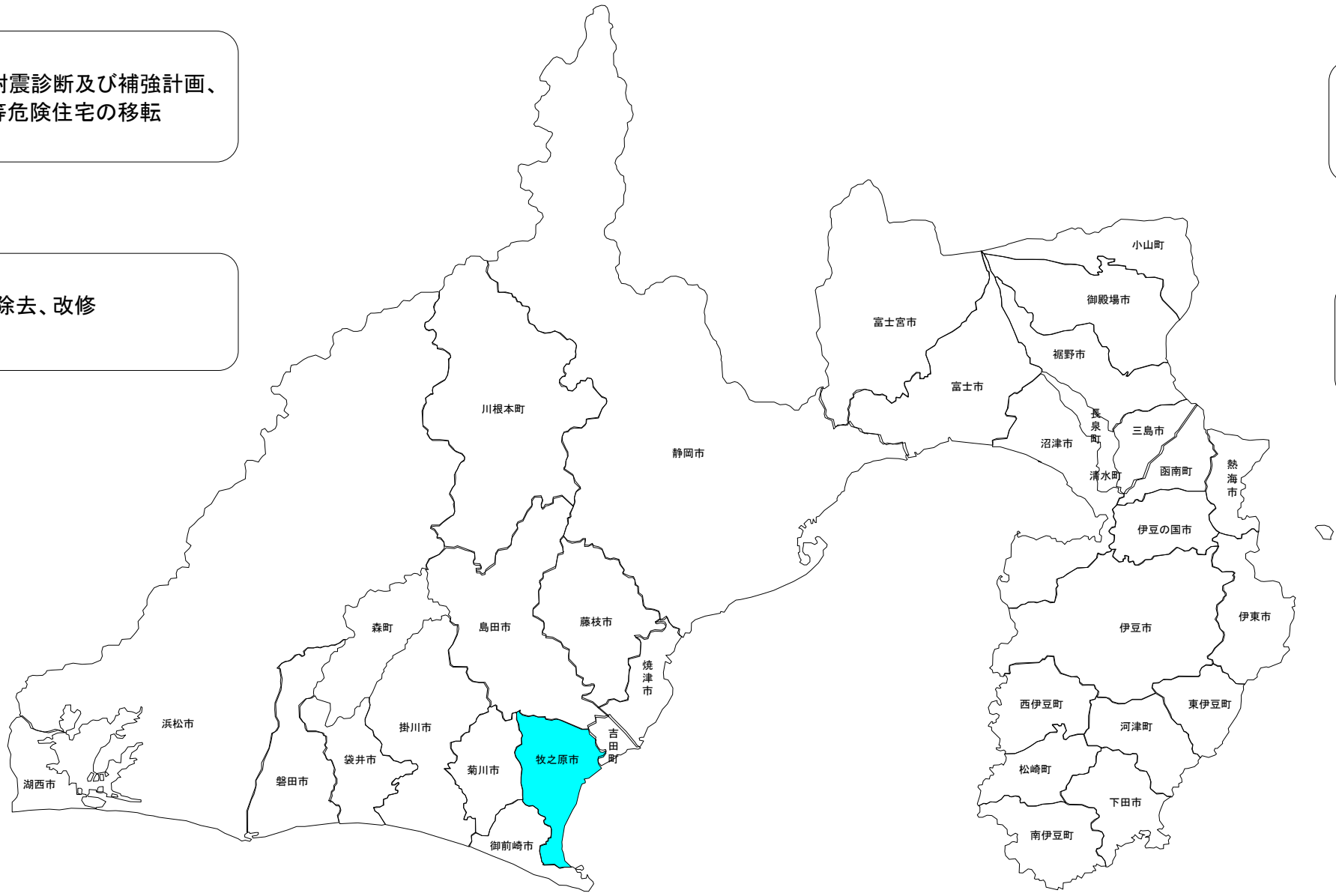
計画の名称	牧之原市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	牧之原市

A1-1
木造住宅の耐震診断及び補強計画、
がけ地近接等危険住宅の移転
(市内全域)

C1-1
ブロック塀の除去、改修
(市内全域)

C1-2
生垣づくりの補助
(市内全域)

C1-3
木造住宅の耐震補強
(市内全域)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 牧之原市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上(防災・安全)

事業主体名: 牧之原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
③関連する各種計画(耐震改修促進計画等)との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
③指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②民間団体等との多様な連携が図られている。	○